

平成29年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 平成29年度の財政運営と一般会計等財務諸表
- 2 平成29年度の一般会計等財務諸表の概要
- 3 平成29年度の全体財務諸表の概要
- 4 平成29年度の連結財務諸表の概要

平成30年10月



1 平成29年度の財政運営と一般会計等財務諸表

29年度の財政運営の特徴

- ① 政令市への教職員給与負担の移譲
平成29年度から、政令市へ教職員給与が移譲されたことに伴い、県が支出する人件費が減少する一方で、その財源として個人住民税所得割の2%を、県民税所得割交付金として交付しました。
- ② 静岡県の新ビジョンの推進
平成30年度からスタートする新ビジョン（新しい総合計画）を推進するため、景気回復に伴う県税の増収分などを活用し、ふじのくにづくり推進基金に200億円を積み立てました。

一般会計等財務諸表

貸借対照表

【純資産】 +203億円
 【資産】 +98億円
 ●「基金」の増加 +452億円
 ●有形固定資産の減少 △324億円
 (内訳) 事業用資産 △87億円
 インフラ資産 △247億円
 【負債】 △105億円
 ●「地方債」の増加 +616億円
 (内訳) 臨時財政対策債 +614億円
 その他の地方債 +2億円
 ●「退職手当引当金」の減少 △735億円

○前年度からの増減

- ・資産は、有形固定資産が減少した一方、ふじのくにづくり推進基金の積立て等により基金が増加したことにより、98億円増加しました。
- ・負債は、臨時財政対策債の発行に伴い、地方債残高が増加した一方、教職員給与の政令市移譲により退職手当引当金が減少したため、105億円減少しました。

○貸借対照表から読み取れる課題

- ・教職員給与の政令市移譲、ふじのくにづくり推進基金への積立てにより、一時的に純資産が増加したものの、固定資産の減少と、臨時財政対策債の増加による負債の増加には歯止めがかからず、純資産の減少が見込まれます。

行政コスト計算書

【純行政コスト】 △869億円
 【費用】 △339億円
 ●「業務費用」の減少 △784億円
 (内訳) 人件費 △703億円
 うち 政令市移譲分 △629億円
 ●「移転費用」の増加 +423億円
 (内訳) 補助金等 +416億円
 【収益】 +530億円
 ●「臨時利益」の増加 +590億円
 (内訳) 退職手当引当金繰入減少分 +591億円

○前年度からの増減

- ・教職員給与の政令市移譲に伴い、県民税所得割交付金等の移転費用が増加した一方、人件費が大幅に減少し、費用が339億円減少しました。
- ・また、教職員給与の政令市移譲に伴う、退職手当引当金の繰入減少額を臨時利益に計上したため、収益が530億円増加しました。

(注) 貸借対照表に計上される資産は県所有分のみであり、国土交通省名義の河川や農地・林道・治山施設等は市町や土地改良区に譲与されるため、計上されない一方で、これらの整備に活用した県債は負債に全て計上されています。これも資産と負債のバランスを崩し、純資産の減少の構造的要因となっています。

2 平成29年度の一般会計等財務諸表の概要①

貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

＜貸借対照表＞

(単位：億円)

	資産の部			負債及び純資産の部					
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減			
	【資産の部】			【負債の部】					
	固定資産	35,172	35,198	△ 26	固定負債	33,544	33,740	△ 196	全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な金額を計上
庁舎・県立学校・県営住宅など、将来的に資金流入が見込まれる資産を計上	有形固定資産	28,344	28,668	△ 324	地方債	31,078	30,538	540	
	事業用資産	8,680	8,767	△ 87	(うち臨時財政対策債)	11,998	11,410	588	地方債+615 (臨時財政対策債+614)
県道・橋りょう、空港など、将来にわたって行政サービスを提供し、資金流入が見込まれない資産を計上	インフラ資産	19,487	19,734	△ 247	退職手当引当金	2,385	3,120	△ 735	
	物品	177	167	10	(うち政令市教職員分)	0	591	△ 591	
県税や使用料などの未収金を計上	無形固定資産	8	8	0	その他	81	82	△ 1	翌年度の期末・勤勉手当の内、当年度発生分を計上
	ソフトウェア	6	6	0	流動負債	1,559	1,468	91	
	その他	2	2	0	1年内償還予定地方債	1,275	1,199	76	
	投資その他の資産	6,820	6,522	298	(うち臨時財政対策債)	141	115	26	
	投資及び出資金	1,365	1,366	△ 1	賞与等引当金	209	205	4	
	基金	4,938	4,650	288	その他	75	64	11	
	その他	517	506	11	負債合計	35,103	35,208	△ 105	
	流動資産	1,336	1,212	124	【純資産の部】				
	現金預金	226	206	20	固定資産等形成分	36,219	36,140	79	
	未収金	64	65	△ 1	余剰分(不足分)	△ 34,814	△ 34,938	124	
	基金	1,011	847	164	純資産合計	1,405	1,202	203	
	その他	35	94	△ 59	負債・純資産合計	36,508	36,410	98	
	資産合計	36,508	36,410	98					

2 平成29年度の一般会計等財務諸表の概要②

行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを提供するために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などの「経常収益」、またその差額に臨時損益を加えた「純行政コスト」が確認できます。

＜行政コスト計算書＞

(単位: 億円、%)

経常的に必要な費用を人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息等その他業務にかかるコストに分類して計上

補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出を計上

科目名	29年度	構成比	28年度	増減	科目名	29年度	構成比	28年度	増減
経常費用					経常収益				
業務費用	5,247	54.9	6,031	△ 784	使用料及び手数料	210	44.5	252	△ 42
人件費	2,912	30.5	3,615	△ 703	その他	262	55.5	280	△ 18
(うち政令市教職員分)	0	0.0	629	△ 629)					
職員給与費	2,554	26.8	3,052	△ 498					
賞与等引当金繰入額	209	2.2	205	4					
退職手当引当金繰入額	98	1.0	285	△ 187					
その他	51	0.5	73	△ 22					
物件費等	1,935	20.2	1,935	0					
物件費	628	6.6	651	△ 23					
維持補修費	510	5.3	480	30					
減価償却費	797	8.3	804	△ 7					
その他の業務費用	400	4.2	481	△ 81					
支払利息	341	3.6	374	△ 33					
徴収不能引当金繰入額	8	0.1	9	△ 1					
その他	51	0.5	98	△ 47					
移転費用	4,303	45.1	3,880	423					
補助金等	4,093	42.9	3,677	416					
(うち政令市教職員分)	285	3.0	0	285)					
社会保障給付	176	1.8	173	3					
他会計への繰出金	14	0.2	14	0					
その他	20	0.2	16	4					
経常費用 A	9,550	100.0	9,911	△ 361	経常収益 B	472	100.0	532	△ 60
					純経常行政コスト A-B	9,078	-	9,379	△ 301
臨時損失					臨時利益				
資産除売却損	33	82.5	19	14	資産売却益	5	0.8	6	△ 1
損失補償等引当金繰入額	7	17.5	△ 1	8	退職手当引当金繰入減少分	591	99.2	0	591
臨時損失 C	40	100.0	18	22	臨時利益 D	596	100.0	6	590
費用計 E = A + C	9,590		9,929	△ 339	収益計 F = B + D	1,068		538	530
					純行政コスト E - F	8,522	-	9,391	△ 869

税金等の一般財源等で賄われるべき金額

2 平成29年度の一般会計等財務諸表の概要③

純資産変動計算書では、これまでの世代が形成してきた資産が、どれだけ増減したかが確認できます。

資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高（期末資金残高）を確認できます。

＜純資産変動計算書＞

(単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高 A	1,202
純行政コスト	△ 8,522
財源	8,809
税収等	7,649
国県等補助金	1,160
その他	△ 84
本年度純資産変動額 B	203
本年度末純資産残高 A + B	1,405

プラスの場合
将来世代も利用可能な資源を貯蓄

マイナスの場合
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費

マイナスの場合の最終的な本年度の純資産の減額分は固定資産等の内部移動で賅う

人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支を計上

基金や公共事業などの収支を計上

地方債の発行や償還などによる収支を計上

＜資金収支計算書＞

(単位：億円)

科目名	金額
I 業務活動収支 B - A	402
1 業務支出 A	8,880
2 業務収入 B	9,282
II 投資活動収支 D - C	△ 1,001
1 投資活動支出 C	2,235
2 投資活動収入 D	1,234
III 財務活動収支 F - E	604
1 財務活動支出 E	2,823
2 財務活動収入 F	3,427
本年度資金収支額	5
前年度末資金残高	154
本年度末資金残高 G	159

前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高 H	67
本年度末現金預金残高 G + H	226

2 平成29年度の一般会計等財務諸表の概要④

指標で見た静岡県の財務状況

指標	29年度	28年度	指標の説明
県民1人当たり資産額	100万円	99万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、県民1人当たりではどのくらい保有しているのかを表しています。 【算式】 資産総額 / 住民基本台帳人口（年度末）
県民1人当たり負債額	96万円	96万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 県債などの負債が、県民1人当たりではどのくらいなのかを表しています。 ● 県債は地方公共団体が、公共資産（道路、建物等）を整備する際に、世代間の負担の平準化等を図るために発行するものです。 【算式】 負債総額 / 住民基本台帳人口（年度末）
県民1人当たり純行政コスト	23万円	26万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 県が資産形成に結びつかない行政サービスの提供に当たり、県民1人当たりではどのくらいのコストが必要かを表しています。 【算式】 純行政コスト / 住民基本台帳人口（年度末）
社会資本等形成の将来世代負担比率	71.3%	70.5%	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地・建物などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度活用したかを表しています。 【算式】 地方債（臨時財政対策債除く） + 未払金 / 有形・無形固定資産合計
有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）	68.8%	68.0%	<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産のうち、償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと所有している資産の老朽化が進んでいることを意味します。 【算式】 減価償却累計額 / 有形固定資産（償却資産のみ） + 減価償却累計額

3 平成29年度の全体財務諸表の概要

全体財務諸表は、一般会計等と公営企業会計を対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	37,869	固定負債	34,738
有形固定資産	31,209	地方債等	31,969
事業用資産	8,943	退職手当引当金	2,420
インフラ資産	21,864	その他	349
物品	402		
無形固定資産	29	流動負債	1,729
投資その他の資産	6,631	1年内償還予定地方債等	1,371
流動資産	1,799	賞与等引当金	217
現金預金	581	その他	141
未収金	119		
基金	1,010	負債合計	36,467
その他	89	純資産の部	金額
		固定資産等形成分	38,916
		余剰分(不足分)	△ 35,715
		純資産合計	3,201
資産合計	39,668	負債及び純資産合計	39,668

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務費用	5,753
人件費	3,049
物件費等	2,268
その他の業務費用	436
移転費用	4,239
補助金等	4,030
社会保障給付	176
その他	33
経常費用 A	9,992
使用料及び手数料	595
その他	297
経常収益 B	892
純経常行政コスト C = A - B	9,100
資産除売却損	37
損失補償等引当金繰入額	7
その他	1
臨時損失 D	45
資産売却益	5
その他	593
臨時利益 E	598
純行政コスト C + D - E	8,547

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	2,977
本年度純資産変動額	224
本年度差額	300
固定資産等の外部変動額	△ 76
本年度末純資産残高	3,201

【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務活動収支	528
投資活動収支	△ 1,072
財務活動収支	551
本年度資金収支額	7
前年度末資金残高	507
本年度末資金残高	514
本年度末歳計外現金残高	67
本年度末現金預金残高	581

4 平成29年度の連結財務諸表の概要

連結財務諸表は、一般会計等、公営企業会計、公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	38,646	固定負債	35,581
有形固定資産	32,621	地方債等	32,189
事業用資産	10,069	退職手当引当金	2,566
インフラ資産	22,035	その他	826
物品	517		
無形固定資産	302	流動負債	1,839
投資その他の資産	5,723	1年内償還予定地方債等	1,394
流動資産	2,115	賞与等引当金	234
現金預金	788	その他	211
未収金	208	負債合計	37,420
基金	1,010	純資産の部	金額
その他	109	固定資産等形成分	39,692
		余剰分（不足分）	△ 36,362
		他団体出資等分	11
		純資産合計	3,341
資産合計	40,761	負債及び純資産合計	40,761

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務費用	6,345
人件費	3,343
物件費等	2,561
その他	441
移転費用	4,118
補助金等	3,891
社会保障給付	176
その他	51
経常費用 A	10,463
使用料及び手数料	631
その他	671
経常収益 B	1,302
純経常行政コスト C = A - B	9,161
資産除売却損	39
損失補償等引当金繰入額	7
その他	9
臨時損失 D	55
資産売却益	5
その他	602
臨時利益 E	607
純行政コスト C + D - E	8,609

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	3,140
本年度純資産変動額	201
本年度差額	315
固定資産等の外部変動額	△ 114
本年度末純資産残高	3,341

【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務活動収支	598
投資活動収支	△ 1,109
財務活動収支	500
本年度資金収支額	△ 11
前年度末資金残高	732
本年度末資金残高	721
本年度末歳計外現金残高	67
本年度末現金預金残高	788

静岡県



お問い合わせ：知事直轄組織 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国^富有^有徳^徳の美しい^美しい^美“ふじのくに”

